

首相に見る「独裁者の顔」／強行採決の屈辱 忘れない

谷口吉光（秋田県立大学）

前回に続いて安保法案について書くことにした。国政の問題だが、憲法違反の疑いが濃いこの法案を成立させた安倍政権の姿勢が、今後秋田に住む私たちにも計り知れない影響を与える**可能性がある**と思うからだ。

前回私は「大部分の憲法学者が『違憲だ』と言っている法案を時の政権が『合憲だ』と言ってそれが通るなら、そういう権力者を『独裁者』といい、そういう政治を『独裁政治』という」と書いた。この時点では可能性の話だったが、安倍政権はこの通りのことをやった。だから現時点では安倍首相を独裁者と言わざるを得ない。

「民主的な選挙で政権を取った首相が独裁者だ」というのはいかにも奇妙に聞こえる。しかし、石川健治東大教授は「政府レベルで法秩序の連続性の破壊が起こった場合を法学的にクーデターと言う。だから7月1日に集団自衛権を閣議決定した出来事はクーデターだ」と明言している（「集団自衛権というホトトギスの卵」『世界』8月号、61ページ）。クーデターと言うと軍が兵力を使って起こすというイメージが強いが、違憲の疑いが濃い安保法案を強引に成立させ、事実上「憲法典全体を転覆させる」（石川教授）というやり方のクーデターもあり得るのである。

もし石川教授の指摘通り、安倍政権が安保法案をテコに戦後の民主主義全体をひっくり返そうとしているのだとすれば、私たちは今後の政権の動きを最大の警戒感を持って見ていく必要がある。そういう目で見れば、9月15日に経団連が「武器など防衛装備品の輸出を国家戦略として推進すべきだ」という提言を出したことや、安保法をさっそく適用して、南スーダンに派遣している自衛隊に「駆けつけ警護」の任務を追加することを決めたこと（朝日新聞9月24日）などは、軍事力強化や自衛隊の海外派遣の動きを次々に作り出し、違憲状態を既成事実化しようとする政権の思惑の表れだと見ることができる。来年夏の参院選の結果がどうなろうと、その時点ではもはや後戻りのできない事態が進行しているかもしれない。

マスメディアを見ると「安倍政権は支持率回復を図るためにしばらくは経済政策に集中するだろう」という予想が多いが、佐々木毅氏のように「アベノミクスの行き詰まりは否定できない」（秋田さきがけ新聞9月26日）という声も多いのである。内政が失敗して国民の不満が高まった時、為政者が自分への批判をそらすために外国への敵意を煽るとするのは政治の常套手段だが、安倍政権がこの手段に訴えないとは限らない。その時国民がその煽動に乗って政権への批判を忘れ、外国に敵意を向けた時は極めて危ない。安保法案が舗装した戦争への道を国民が自ら突っ走ることになるからだ。

以上は私が考える最悪の見通しである。極端な推測だと思われるかもしれないが、憲法と国民の声を平然と無視した安倍首相に私は「独裁者の顔」を見る。子や孫が戦争に駆り出された時に後悔しても遅い。強行採決された屈辱を忘れまい。

（朝日新聞「あきたを語ろう」 2015年9月30日掲載分に加筆・修正した）